



2026年5月15日

各 位

会 社 名 ムミノバホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 福田 光秀
(コード：547A 東証プライム市場)
問合せ先 グループコミュニケーション部
寺坂 啓志
TEL 075-320-0081

株式会社みずほ銀行ならびに株式会社オリエントコーポレーション との業務提携契約 および株式会社オリエントコーポレーションとの資本提携契約の 締結に関するお知らせ

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、株式会社みずほ銀行（本社：東京都千代田区、頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」といいます）ならびに株式会社オリエントコーポレーション（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：梅宮 真、以下「オリコ」といいます。）との間で業務提携契約（以下「本業務提携」といいます。）を締結し、さらに、オリコとの間で資本提携契約（以下「本資本提携」といいます。）を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

I. 本業務提携および本資本提携

1. 業務提携の理由

ムミノバホールディングス株式会社（本社：京都府京都市、代表取締役社長：福田 光秀、以下「当社」といいます。）、みずほ銀行およびオリコは、今後、3社間で企業価値向上に資する協業について、幅広く検討していくべく、業務提携契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

デジタル化の進展や顧客ニーズの多様化により、金融サービスに求められる価値は大きく変化しております。特に、個人のお客さまにおいては、ライフスタイルに応じた柔軟で利便性の高い与信・決済サービスへのニーズが高まっております。加えて、中堅・中小企業のお客さまにおいても、経費精算や支払業務の効率化、限られた人的リソースの中での業務効率化と内部統制の強化が重要な経営課題となっております。

かかる中、融資、保証、割賦、決済など多様な金融サービスを各社それぞれが提供してまいりましたが、これからの時代においてお客さまに選ばれ続けるためには、デジタル技術の活用による業務効率化と顧客体験の向上、先進的な与信ノウハウによるサービス品質の高度化が不可欠であるとの共通認識を有しております。その共通認識の下、メガバンクとしての信頼性と幅広い顧客基盤を持つみずほ銀行、信販大手として培ってきた割賦・決済ノウハウや加盟店・提携先との幅広いネットワークを持つオリコ、独立系消費者金融と

してアイフル株式会社（本社：京都府京都市、代表取締役社長：福田 光秀、以下「アイフル」といいます。）が培ってきた先進的な与信ノウハウと IT・デジタル技術を基盤に、金融のみならず複数の事業領域を有する当社が、3社の強みを最大限に活かし、ノンバンクと銀行取引のシームレスな接続の実現に向けて検討をしていくことに合意しました。なお、3社で検討をしていく業務提携の内容としては具体的には以下を想定しており、さらにこれらに限らず企業価値向上に資する協業については、幅広く検討してまいります。

2. 業務提携の内容

(1) IT・デジタル技術を活用した業務効率化・生産性向上

- AIを含むIT・デジタル技術の活用により、業務全般（コンタクトセンターをはじめ、本社スタッフ業務など）の自動化・省力化により各社の経営リソースの最適配置及び顧客対応品質を向上

(2) 与信審査の強化及び効率化並びに与信モデルの共同開発

- 与信審査に関する知見・データ・ノウハウを相互活用し、与信審査プロセスの最適化、与信技術の高度化、与信判断の精度を向上

(3) 回収・督促業務における高度化および効率化

- 回収・督促業務に関する知見・ノウハウを相互活用し、顧客属性や延滞状況に応じた督促手法の最適化、データ分析に基づく回収戦略の高度化、業務プロセスの見直しなどを実施

(4) その他の協業（ユーザー起点のシームレスな接続等）

- 各社のデジタルノウハウを結集し、お客さまがより円滑にストレスなくサービスを利用できる導線を整備するなど、アプリをはじめとする各種デジタル接点のUI/UXを向上

3. 資本提携の内容

当社は、みずほ銀行が保有するオリコ株式 25,714,700 株（総株主の議決権に対する 15.0%相当）を相対取引により取得する予定（取得予定価額 26,031 百万円、以下、「本株式譲渡」といいます。）であり、かかる中、当社は、業務提携によるシナジー効果を早期かつ最大限に発揮しその実効性を担保するために、オリコと資本提携契約を締結いたしました。

4. 各社概要

(1)	名 称	株式会社みずほ銀行	
(2)	所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	
(3)	代表者の役職・氏名	取締役頭取 加藤 勝彦	
(4)	事 業 内 容	預金または定期預金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引ならびに為替取引 債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務 その他前号の業務に付帯または関連する事項	
(5)	資 本 金	1,404,065 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	大正 12 年 5 月 7 日	
(7)	大株主及び持株比率	株式会社みずほフィナンシャルグループ	100.00%
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	金融取引があります。

	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
決算期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	
連結純資産	8,418,052百万円	8,470,987百万円	9,356,566百万円	
連結総資産	255,273,869百万円	256,099,451百万円	271,746,785百万円	
1株当たり連結純資産	517,981.86円	521,155.33円	575,666.36円	
連結経常収益	8,076,082百万円	8,064,837百万円	7,993,235百万円	
連結経常利益	806,522百万円	988,015百万円	1,294,510百万円	
親会社株主に帰属する当期純利益	567,170百万円	768,151百万円	1,033,486百万円	
1株当たり連結当期純利益	35,115.47円	47,558.89円	63,986.73円	
1株当たり配当金	普通株式 30,957円 第二回第四種優先株式 42,000円 第八回第八種優先株式 47,600円 第十一回第十三種優先株式 16,000円	普通株式 30,957円 第二回第四種優先株式 42,000円 第八回第八種優先株式 47,600円 第十一回第十三種優先株式 16,000円	普通株式 37,149円 第二回第四種優先株式 42,000円 第八回第八種優先株式 47,600円 第十一回第十三種優先株式 16,000円	

(1) 名称	株式会社オリエントコーポレーション		
(2) 所在地	東京都千代田区麹町5丁目2番地1		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 梅宮 真		
(4) 事業内容	信販業		
(5) 資本金	150,075百万円		
(6) 設立年月日	1951年3月15日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社みずほ銀行		48.66%
	INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP		9.75%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		5.16%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)		2.95%
	INTERTRUST TRUSTEES CAYMAN LIMITED AS TRUSTEE OF JAPAN-UP UNIT TRUST		2.04%
	J.P. MORGAN MARKETS LIMITED		1.57%
	中央日本土地建物株式会社		1.12%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223		1.10%
	J Pモルガン証券株式会社		1.08%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001		0.99%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
決算期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	
連結純資産	245,683百万円	246,559百万円	257,188百万円	
連結総資産	3,147,783百万円	2,881,698百万円	2,844,481百万円	
1株当たり連結純資産	1,388.79円	1,397.90円	1,463.12円	
連結売上高	229,054百万円	245,270百万円	247,631百万円	
連結営業利益	16,118百万円	12,344百万円	14,444百万円	
連結経常利益	16,118百万円	12,344百万円	14,444百万円	
親会社株主に帰属する当期純利益	12,571百万円	13,943百万円	12,889百万円	
1株当たり連結当期純利益	73.30円	81.45円	75.30円	
1株当たり配当金	40.00円	40.00円	40.00円	

5. 日程

(1) 契約締結日	2026年5月15日
(2) 業務/資本提携開始日	2026年6月1日(予定)

6. 今後の見通し

本件が当社連結業績に与える影響は軽微であり、2026年5月15日に公表いたしました2027年3月期の通期連結業績予想に変更はございません。